

フードシステムの概念を生かした農業学習

- 川下重視の傾向の中、自立経営をめざす農家を事例として -

金沢市立扇台小学校

(兵庫教育大学大学院社会系コース)

菊池 八穂子

研究の概要

1. 目的

(1) 農産物輸入自由化の流れの中で日本農業の存続はますます厳しい状況におかれている。そこで、農村の持続的発展について、環境面、経済面、社会面、の3面から総合的に考える。特に、経済面での多様な存続のための方法を、フードシステムの概念を用いて明らかにする。

(2) 「川下」重視の傾向が見られる現在、情報を活用したり、発信したりしながら「自立経営」を目指している農家を事例として、より総合的に農村の存続について捉えることができる農業学習の単元を提案する。

2. 方法

(1) 日本の農業の変遷と現状を分析し、その問題点と日本農業存続の可能性を明らかにする。

(2) 「フードシステム」の概念に着目し、生産と加工、流通の関係から経済面での日本農業の問題点と存続の可能性を考察する。

(3) 小学校社会科における農業学習ならびに総合的な学習における農業学習の先行事例を分析し、問題点を明らかにする。

(4) 経済活動を重視し、より総合的に農村の存続について考えるための小学校農業学習の授業モデルを設計する。

3. 論文構成

序論

第 1 章 日本農業の変遷と現状

第 1 節 日本農業の変遷と世界情勢の中での日本農業

第 2 節 持続的農村システム

第 3 節 「自立経営」の定義

第 2 章 フードシステムから見た日本農業

第 1 節 フードシステムとは何か

第 2 節 農業学習においてフードシステムの概念を生かすことの意義

第 3 章 先行農業学習の分析

第 1 節 授業分析フレームワークの設定

第 2 節 授業分析フレームワークによる分析

第 3 節 授業分析の結果と考察

結論

4. 要約

(1) 日本農業を取り巻く現状と問題点

農業従事者の高齢化や後継者不足、食料自給率の低下など日本農業は、多くの問題点を抱えている。その原因を食生活や食品流通業の変化に対応できていないことにあると明らかにした。日本農業の零細規模では経済のグローバル化の元では太刀打ちできず、地域経済の枠組みの中には存続可能性が残されていることを示した。都市と農村との交流に歴史のある西欧に較べれば、まだ日が浅いが、日本型グリーンツーリズム活動が定着しつつある。環境、経済、社会の3面から存続を考える持続的農村システムの中でも、産業としての農業にとって大事なものは経済面である。新「食料・農業・農村基本法」の施行のもと、農村の公益的機能を国民の財産と考え、農村生活者のみが負担を強いられることなく、国民全体で機能の存続を図らなければならない時代である。しかし、兼業にも、農業生産にも不利である中山間地域においては多面的機能への貢献度に較べ、経済面では不利である。

現在は、少品種大量生産の時代を経て、多品種少量生産の情報社会である。農業が存続するには、経済的自立だけでなく、情報の活用や発信が出来る「情報への自立」もなしえてこそ「自立経営」が成り立つ。経済的に不利である中山間地域こそ、情報を活用または発信し「自立経営」を目指さなければならない。

(2) フードシステムをを生かす

生産 - 加工 - 流通 - 消費の仕組みの中での各経済主体間の関係は、フードシステムをの概念を用いることによっていっそう明らかにされる。農業生産を生産の枠の中だけで捉えるのではなく、加工、流通、消費との関係で捉えることができれば、より効果的な農業学習が展開できる。世の中の仕組みを知り、物事の結果には必ず原因があることを学ばせる社会科学学習にフードシステムの概念を生かすことは有効である。

(3) 先行研究の分析

小学校農業学習の先行事例を 41 事例収集した。分析フレームワークを用いて日本農業の存続について考えることができるか、分析を行った。分析フレームワークには以下の視点を盛り込んだ。

農業学習に必要な基本的事項

環境面での視点

経済面での視点

- ・規模の拡大か経営の複合化
- ・加工、流通とのかかわり方

社会面での視点

- ・文化的価値、多面的機能、都市と農村の交流

年代ごとの分析によって、規模の拡大と経営の複合化によって自立経営をめざす旧農業基本法と公益的価値や環境問題を重視する新食料・農業・農村基本法の影響を受けていることが明らかになった。

近年の実践は環境や公益的価値を重視しているが、農業収入と支出の関係から農業経営を捉える基本的事項に欠けている。また、加工や流通との関わり方や都市住民との交流といった農村からの情報発信を取り上げた事例は少ない。

学習指導要領の改訂に伴い、稲作以外は水産業か他の農産物かという選択を迫られていることも、より総合的に農村の存続を考える農業学習の実現を困難にしている。

(4) 教材開発

「わたしたちの生活と食料生産」の単元で、稲作以外の題材に山間地域の酪農とワイン加工を取り上げた。また、単元の最後の価値分析過程に至る以前において獲得されるべき概念として、農村の公益的機能を概念獲得過程に盛り込んだ。農村の公益的機能が発揮されるには条件が不利な中山間地域で農村が存続される必要があることを学ばせたい。事例とした岩手県葛巻町は、山間地域でありながら情報を積極的に発信し、都市との交流を盛んしている。また、農業従事者の高齢化対策、後継者育成のための努力によって町の乳牛飼育頭数と耕地面積を保ち続けている。

研修成果の活用

山間地域の農業を教材化することによって価値分析の判断のための概念をより深める授業モデルの提案ができた。山間地域の農村が不利な条件を克服している姿を学習することによって、「日本の農(漁)村は存続できる」という具体的イメージを持って子どもが価値分析できる。

今後は授業実践を通し、本研究で提示した理論を修正し、発展させていきたい。

主任指導教官 岩田 一彦

指導教官 岩田 一彦